



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 株式会社 四国銀行
 コード番号 8387 URL <http://www.shikokubank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野村 直史
 (氏名) 小林 達司
 TEL 088-823-2111
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	35,256	2.5	9,681	13.5	6,010	3.9
27年3月期第3四半期	34,385	△6.1	8,525	△21.5	5,782	△22.0

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 3,412百万円 (△78.1%) 27年3月期第3四半期 15,635百万円 (90.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	27.82	27.76
27年3月期第3四半期	26.78	26.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,955,746	138,065	4.5
27年3月期	2,948,369	135,928	4.4

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 134,436百万円 27年3月期 132,446百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	0.3	10,700	△2.2	6,200	5.6	28.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	218,500,000 株	27年3月期	218,500,000 株
28年3月期3Q	2,409,922 株	27年3月期	2,631,256 株
28年3月期3Q	216,034,387 株	27年3月期3Q	215,852,549 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 決算説明資料	7
(1) 平成28年3月期 第3四半期の損益概況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）（単体・連結）	8
(4) 有価証券の評価差額（連結）	9
(5) 貸出金残高（単体）	9
(6) 預金等残高（単体）	9
(7) 預り資産残高（単体）	10
① 預り資産残高【総額】	10
② 預り資産残高【個人】	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の経常収益は、貸出金利息は減少しましたが、有価証券利息配当金や役務取引等収益の増加等により、前年同期比8億71百万円増加し352億56百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損や国債等債券償還損は増加しましたが、貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同期比2億84百万円減少し255億75百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比11億56百万円増加し96億81百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同2億28百万円増加し60億10百万円となりました。

四半期包括利益は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前年同期比122億23百万円減少し34億12百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金の増加等により、前年度末比143億円増加し2兆6,263億円となりました。また、公共債・投資信託・個人年金保険等の預り資産は、個人年金保険等は増加しましたが、公共債と投資信託の減少により、前年度末比236億円減少し2,633億円となりました。貸出金は、地方公共団体向け貸出金は減少しましたが、個人向け貸出金や事業性貸出金の増加により、前年度末比268億円増加し1兆6,436億円となりました。有価証券は、国債の売却等により、前年度末比876億円減少し1兆287億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、平成27年11月13日公表の予想値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	152,638	216,463
コールローン及び買入手形	716	501
買入金銭債権	13,977	14,009
商品有価証券	619	23
金銭の信託	3,499	3,413
有価証券	1,116,422	1,028,729
貸出金	1,616,807	1,643,644
外国為替	6,492	6,599
その他資産	11,103	15,359
有形固定資産	39,594	39,583
無形固定資産	2,168	1,337
繰延税金資産	45	68
支払承諾見返	5,780	6,757
貸倒引当金	△21,496	△20,744
資産の部合計	2,948,369	2,955,746
負債の部		
預金	2,489,019	2,499,016
譲渡性預金	122,938	127,289
コールマネー及び売渡手形	72,422	25,658
債券貸借取引受入担保金	—	32,818
借入金	66,121	79,991
外国為替	6	118
社債	7,000	7,000
その他負債	32,991	23,704
退職給付に係る負債	3,980	2,760
役員退職慰労引当金	10	10
睡眠預金払戻損失引当金	975	1,221
ポイント引当金	41	32
繰延税金負債	5,897	6,154
再評価に係る繰延税金負債	5,255	5,147
支払承諾	5,780	6,757
負債の部合計	2,812,440	2,817,681
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
利益剰余金	63,227	68,086
自己株式	△1,338	△1,220
株主資本合計	93,452	98,429
その他有価証券評価差額金	28,535	27,050
繰延ヘッジ損益	△173	△1,388
土地再評価差額金	9,989	9,769
退職給付に係る調整累計額	643	574
その他の包括利益累計額合計	38,994	36,006
新株予約権	113	95
非支配株主持分	3,368	3,533
純資産の部合計	135,928	138,065
負債及び純資産の部合計	2,948,369	2,955,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	34,385	35,256
資金運用収益	23,936	23,828
(うち貸出金利息)	16,623	15,829
(うち有価証券利息配当金)	7,122	7,779
役務取引等収益	4,759	5,359
その他業務収益	3,198	3,322
その他経常収益	2,491	2,746
経常費用	25,859	25,575
資金調達費用	1,708	2,050
(うち預金利息)	975	1,064
役務取引等費用	1,066	1,165
その他業務費用	137	1,887
営業経費	19,417	18,945
その他経常費用	3,529	1,526
経常利益	8,525	9,681
特別利益	3	35
固定資産処分益	3	35
特別損失	701	398
固定資産処分損	16	64
減損損失	684	334
税金等調整前四半期純利益	7,827	9,318
法人税、住民税及び事業税	1,747	1,593
法人税等調整額	99	1,460
法人税等合計	1,846	3,054
四半期純利益	5,980	6,264
非支配株主に帰属する四半期純利益	197	253
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,782	6,010

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,980	6,264
その他の包括利益	9,654	△2,851
その他有価証券評価差額金	9,710	△1,574
繰延ヘッジ損益	△1	△1,214
退職給付に係る調整額	△70	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	16	6
四半期包括利益	15,635	3,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,303	3,242
非支配株主に係る四半期包括利益	331	170

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	63,227	△ 1,338	93,452
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当			△ 1,296		△ 1,296
親会社株主に帰属する四半期純利益(累計)			6,010		6,010
自己株式の取得				△ 7	△ 7
自己株式の処分			△ 73	124	50
土地再評価差額金の取崩			220		220
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	—	—	4,859	117	4,977
当第3四半期連結会計期間末残高	25,000	6,563	68,086	△ 1,220	98,429

4. 決算説明資料

(1) 平成28年3月期 第3四半期の損益概況(単体)

コア業務純益は、資金利益は減少しましたが、役務取引等利益の増加や経費の減少等により、前年同期比5億63百万円増加し67億26百万円となりました。経常利益は、債券関係損益は減少しましたが、与信関係費用の減少等により、前年同期比10億86百万円増加し92億66百万円、四半期純利益は、前年同期比2億33百万円増加し59億86百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	平成27年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	前年同期比
経常収益	35,019	34,178	841
業務粗利益	26,941	28,543	△1,602
(コア業務粗利益) (注)1	25,660	25,579	81
資金利益	21,763	22,219	△456
役務取引等利益	3,743	3,263	480
その他業務利益	1,434	3,060	△1,626
うち債券関係損益	1,280	2,964	△1,684
経費(除く臨時処理分) (△)	18,934	19,415	△481
人件費 (△)	8,823	9,063	△240
物件費 (△)	8,963	9,374	△411
税金 (△)	1,147	976	171
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	64	△64
業務純益	8,006	9,064	△1,058
実質業務純益 (注)2	8,006	9,128	△1,122
コア業務純益 (注)3	6,726	6,163	563
臨時損益	1,259	△883	2,142
不良債権処理額 (△)	580	2,817	△2,237
貸倒引当金戻入益	192	—	192
償却債権取立益	490	713	△223
株式等関係損益	659	501	158
その他臨時損益	497	718	△221
経常利益	9,266	8,180	1,086
特別損益	△363	△698	335
固定資産処分損益	△28	△13	△15
減損損失 (△)	334	684	△350
税引前四半期純利益	8,902	7,482	1,420
法人税、住民税及び事業税 (△)	1,480	1,644	△164
法人税等調整額 (△)	1,435	84	1,351
四半期純利益	5,986	5,753	233
与信関係費用 (注)4	387	2,881	△2,494
実質与信関係費用 (注)5	△102	2,167	△2,269

(注)1 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

(注)2 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注)3 コア業務純益 = 実質業務純益 - 債券関係損益

(注)4 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益

(注)5 実質与信関係費用 = 与信関係費用 - 償却債権取立益

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

金融再生法ベースの不良債権は、前年同期末比41億68百万円減少(減少率8.00%)し、479億8百万円となりました。前年度末比では、14億67百万円減少(減少率2.97%)しました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,905	6,694	6,637
危険債権	36,136	39,899	36,807
要管理債権	5,866	5,482	5,930
合計	47,908	52,076	49,375
総与信残高に占める割合	2.87%	3.23%	3.01%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

単体自己資本比率は、前年同期末比0.90ポイント低下し、10.49%となりました。前年度末比では、0.54ポイント低下しました。連結自己資本比率は、前年同期末比0.90ポイント低下し、10.72%となりました。前年度末比では0.53ポイント低下しました。

(単体)	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年3月末
① 自己資本比率 (② / ③)	10.49%	11.39%	11.03%
② 自己資本の額	132,519	136,035	132,460
③ リスク・アセットの額	1,263,063	1,193,525	1,200,298
④ 総所要自己資本額	50,522	47,741	48,011

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(連結)	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年3月末
① 自己資本比率 (② / ③)	10.72%	11.62%	11.25%
② 自己資本の額	135,805	139,231	135,535
③ リスク・アセットの額	1,266,608	1,197,316	1,203,841
④ 総所要自己資本額	50,664	47,892	48,153

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(4) 有価証券の評価差額 (連結)

その他有価証券の評価差額は、前年同期末比36百万円増加(増加率0.09%)し、397億55百万円となりました。前年度末比では22億92百万円減少(減少率5.45%)しました。

○評価差額

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,015,038	39,755	41,469	1,714	1,072,122	39,719	41,758	2,039	1,097,544	42,047	43,557	1,510
株式	62,979	21,680	22,527	847	55,224	17,231	18,949	1,718	60,018	20,980	22,145	1,164
債券	696,530	11,807	12,113	306	866,116	15,094	15,347	252	868,070	11,847	12,147	300
その他	255,528	6,267	6,828	560	150,781	7,394	7,461	67	169,455	9,219	9,265	45

(注) 時価のある満期保有目的の債券に係る含み損益は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年3月末			
	帳簿 価格	含み損益			帳簿 価格	含み損益			帳簿 価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	4,977	25	25	-	9,940	123	123	-	9,948	113	113	-

(5) 貸出金残高 (単体)

貸出金残高は、事業性貸出金、個人向け貸出金、地方公共団体向け貸出金がそれぞれ増加し、前年同期末比546億18百万円増加(増加率3.43%)の、1兆6,433億41百万円となりました。

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	比較	平成27年3月末
貸出金残高	1,643,341	1,588,723	54,618	1,616,415
うち中小企業等貸出金	1,056,681	1,034,846	21,835	1,037,277
うち個人ローン	261,620	251,871	9,749	253,699
うち住宅ローン	242,445	236,087	6,358	236,761
うち地方公共団体向け貸出金	264,863	259,823	5,040	276,655
うち信用保証協会保証付貸出金	82,773	86,361	△3,588	86,352

(6) 預金等残高 (単体)

預金等残高は、地方公共団体預金と譲渡性預金は減少しましたが、個人預金、法人預金が増加し、前年同期末比180億2百万円増加(増加率0.68%)の、2兆6,299億67百万円となりました。

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	比較	平成27年3月末
預金等残高	2,629,967	2,611,965	18,002	2,615,462
うち個人預金	1,766,752	1,732,766	33,986	1,730,916

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(7) 預り資産残高(単体)

預り資産残高【総額】は、個人年金保険等は増加しましたが、公共債と投資信託が減少し、前年同期末比348億13百万円減少(減少率11.67%)の、2,633億29百万円となりました。

① 預り資産残高【総額】

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	比較	平成27年3月末
預り資産残高	263,329	298,142	△ 34,813	286,954
公共債	27,047	67,233	△ 40,186	54,522
投資信託	68,038	74,426	△ 6,388	74,405
個人年金保険等	168,243	156,481	11,762	158,025

② 預り資産残高【個人】

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	比較	平成27年3月末
預り資産残高	253,500	286,670	△ 33,170	275,692
公共債	19,713	58,441	△ 38,728	45,929
投資信託	65,544	71,747	△ 6,203	71,737
個人年金保険等	168,243	156,481	11,762	158,025